

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社paperboy&co.

コード番号 3633 URL <http://www.paperboy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長

(氏名) 久保田 文之

TEL 03-5456-3021

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	641	—	148	—	148	—	86	—
20年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	65.62	—
20年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、20年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、20年12月期第1四半期及び21年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	1,758	688	39.2	519.74
20年12月期	1,734	707	40.8	534.11

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 688百万円 20年12月期 707百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,250	17.3	260	17.1	260	17.1	150	33.6	113.21
通期	2,600	17.4	535	16.7	535	23.5	300	25.7	226.42

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	1,325,000株	20年12月期	1,325,000株
---------------------	--------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	—株	20年12月期	—株
-----------	--------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	1,325,000株	20年12月期第1四半期	25,500株
--------------------	--------------	------------	--------------	---------

※平成20年6月21日付で、普通株式1株につき50株の割合で株式分割を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益や民間設備投資における大幅な悪化だけでなく、雇用情勢の先行きが急速に悪化していることもあり、個人消費は緩やかに減少しています。また、内閣府の月例経済報告書(平成21年3月)においても、「景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」としたうえで、先行きについては、「当面、悪化が続くとみられ、加えて世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある」と言及しております。

インターネット関連業界におきましては、総務省の平成20年「通信利用動向調査」によりますと、インターネットの利用者は9,091万人に達し、個人におけるインターネットの利用目的については、電子メールの受発信を含み、企業・政府・個人のホームページ・ブログの閲覧が上位を占めており、当社が属する個人向けインターネットサービス市場においても、個人間のコミュニケーションが軸となるインターネットを活用した自己表現や、情報発信の幅がさらに広がりを見せております。

このような事業環境の中、当社は各サービスにおいてキャンペーン等を実施し、また、サービススペックの向上や機能の強化に注力し、会員数のさらなる獲得を図りました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高641,939千円、営業利益148,586千円、経常利益148,669千円、四半期純利益86,949千円となりました。

(事業部門別の状況)

(1) ホスティング事業

ホスティング事業におきましては、「ヘテムル」での提供価格据え置きでのスペックの向上や、「ムームードメイン」でのドメイン一括取得機能の提供開始、割引キャンペーン等を実施し、顧客の利便性と新規顧客獲得のための活動を継続的に行い、当第1四半期では、レンタルサーバーサービスで約24,900名の新規会員の獲得、ドメインサービスで約51,900件の新規ドメインが取得されました。

この結果、当第1四半期会計期間におけるホスティング事業の売上高は518,310千円となりました。

(2) EC支援事業

EC支援事業におきましては、サービスの機能・決済手段の拡充、さらには無料で小規模SNSサービスの提供を開始するなど、顧客満足度向上のための活動を重点的に行いました。また、「カラメル」においては、コンテンツの拡充を行うことで集客に一層注力し、当第1四半期では、「Color Me Shop! pro」で約2,900件の新規ショップが開設されました。

この結果、当第1四半期会計期間におけるEC支援事業の売上高は87,302千円となりました。

(3) コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、ブログサービス「JUGEM」でのキャンペーン、有料版の「JUGEMPLUS」での初期費用無料キャンペーン等、新規顧客獲得のための活動を行ったことで、当第1四半期では、「JugemKey ID」数は約113,000件増加し、約1,264,900件となりました。また、大幅な会員数の増加はなかったものの、「Grouptube」においては機能追加を継続しております。

この結果、当第1四半期会計期間におけるコミュニティ事業の売上高は36,326千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ24,645千円増加し、1,758,727千円となりました。主な増減要因は、売上及び利益の増加による「売掛金」の増加56,940千円、剰余金の配当及び前期に係る法人税等の納税などによる「現金及び預金」の減少32,954千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ43,696千円増加し、1,070,075千円となりました。主な増減要因は、会員数の増加等に伴う「前受金」「預り金」の増加72,355千円、前期に係る法人税等の納税による「未払法人税等」の減少39,195千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ19,050千円減少し、688,651千円となりました。これは、剰余金の配当により106,000千円減少したものの当四半期純利益86,949千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,250,760千円と前事業年度末と比べ32,954千円の減少となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた現金及び現金同等物は、77,371千円となりました。これは主に、有料会員数等の増加等に伴う売上債権の増加による56,940千円の減少、前事業年度に係る法人税等の支払による95,881千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金等の増加による72,355千円の増加や税引前当期純利益148,669千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した現金及び現金同等物は、14,609千円となりました。これは主に、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が7,187千円、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が7,606千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した現金及び現金同等物は、95,716千円となりました。これは、前事業年度の配当金の支払いによる支出が95,716千円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成21年2月12日発表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,760	1,283,715
売掛金	317,500	260,560
前払費用	24,950	23,842
その他	12,454	19,116
流動資産合計	1,605,665	1,587,234
固定資産		
有形固定資産	38,636	36,377
無形固定資産	76,366	70,867
投資その他の資産	38,058	39,602
固定資産合計	153,061	146,847
資産合計	1,758,727	1,734,081
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	61,100	100,295
役員賞与引当金	4,500	0
前受金	678,569	637,878
その他	325,906	288,204
流動負債合計	1,070,075	1,026,379
負債合計	1,070,075	1,026,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,153	118,153
資本剰余金	108,153	108,153
利益剰余金	462,345	481,396
株主資本合計	688,651	707,702
純資産合計	688,651	707,702
負債純資産合計	1,758,727	1,734,081

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	641,939
売上原価	274,661
売上総利益	367,277
販売費及び一般管理費	218,691
営業利益	148,586
営業外収益	
受取利息	0
その他	171
営業外収益合計	171
営業外費用	
消費税等調整額	88
営業外費用合計	88
経常利益	148,669
税引前四半期純利益	148,669
法人税、住民税及び事業税	56,685
法人税等調整額	5,034
法人税等合計	61,720
四半期純利益	86,949

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	148,669
減価償却費	10,196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,500
受取利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	△56,940
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,803
前受金の増減額(△は減少)	40,690
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24,257
その他	76
小計	173,252
利息の受取額	0
法人税等の支払額	△95,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,606
無形固定資産の取得による支出	△7,187
敷金及び保証金の回収による収入	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△95,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,760

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

当社は、平成21年12月期より第1四半期財務諸表を作成しているため、「参考情報」については記載しておりません。

6. その他

当第1四半期会計期間における事業部門別の販売高は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

事業部門	当第1四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比
ホスティング事業	518,310	80.7
EC支援事業	87,302	13.6
コミュニティ事業	36,326	5.7
合計	641,939	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。